

沖縄の子供の貧困に関する取組

- 市町村への支援員の配置や子供の居場所の運営支援を行う「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を平成28年度に新設（平成29年度予算額11億円、平成30年度予算額12億円）。ひとり親家庭の親の雇用等に取り組む事業者に対する沖縄振興開発金融公庫の貸付金利の優遇措置を創設。
- 大学関係者や経済界には、子供の居場所における学生のボランティア参加の促進、ひとり親家庭の親等の雇用促進や子供の居場所支援、学生ボランティアに対する支援などについて、当事者としての協力を要請。

